

農林水産商工常任委員会資料

(平成23年6月21日)

項 目

- 1 ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の平成22年度実施状況と平成23年度予備枠の執行状況(6/7現在)について
【雇用人材総室(雇用就業支援室)】…………… 1
- 2 緊急雇用創出事業及び重点分野雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
【経済通商総室(企画調査室・経営支援室)・雇用人材総室(労働政策室)・産業振興総室(企業立地推進室・産学金官連携室)】…………… 5
- 3 平成24年3月新規学校卒業予定者の求人要請について
【雇用人材総室(雇用就業支援室)】…………… 10
- 4 新興貿易株式会社の鳥取市進出に伴う協定書の調印について
【産業振興総室(企業立地推進室)】…………… 11
- 5 (財)鳥取県産業振興機構の経済産業省新規プロジェクトの事業採択について(とっとりバイオフィロンティア関連事業)
【産業振興総室(産学金官連携室)】…………… 12
- 6 イオンモール京都ハナにおける「ゲゲゲのふるさと鳥取県フェア」開催について
【市場開拓局(市場開拓課)】…………… 13

商 工 労 働 部

ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の

平成 22 年度実施状況と平成 23 年度予備枠の執行状況（6/7 現在）について

平成 23 年 6 月 21 日
雇用人材総室
雇用就業支援室

ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の平成 22 年度実施状況及び、今年度の県事業予備枠を活用して追加実施することとなった事業は、以下のとおりです。

(参考)

○ふるさと雇用再生特別交付金事業

鳥取県ふるさと雇用再生特別基金（財源：国 10/10）を活用した事業により、継続的雇用機会の創出を図るもの。

○緊急雇用創出事業

鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金（財源：国 10/10）を活用した事業により、一時的な雇用機会の創出を図るもの。

○重点分野雇用創出事業

緊急雇用創出事業のうち、特に重点分野（介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用等）に係るもの。

○地域人材育成事業

緊急雇用創出事業のうち、一時的な雇用機会の創出を図りつつ、地域のニーズに応じた人材育成を行うもの。

1 平成 22 年度事業実施状況（実績/予算）

	ふるさと	緊急雇用				計
		緊急雇用	重点分野	人材育成		
事業費 (千円)	県	725,192	537,405	445,859	167,060	1,150,324
	市町村	1,098,321	1,012,834	99,368	64,704	1,176,906
	計	1,823,513	1,550,239	545,227	231,764	2,327,230
(参考)事業費予算(千円)	2,245,000	—	—	—	—	4,552,328
雇用創出人数 (人)	県	216	575	367	64	1,006
	市町村	370	1,479	73	30	1,582
	計	586	2,054	440	94	2,588
(参考)雇用計画人数(人)	562	1,983	722	169	—	2,874

(参考) 基金執行状況

(単位:百万円)

	基金積立額	H20実績	H21実績	H22実績	H23予定	残
ふるさと	5,390	0	1,035	1,824	2,531	0
緊急雇用	5,190	4	1,034	1,550	2,602	0
重点分野	2,560	—	—	545	2,015	0
地域人材育成	600	—	—	232	368	0
計	13,740	4	2,069	4,151	7,516	0

※地域人材育成事業のH23予定にはH24予定を含む。

2 平成23年度予備枠の執行状況(6月7日までに追加決定した事業)

(1)ふるさと雇用再生特別交付金事業

所属名	事業名	雇用創出人数	H23予算額(千円)	事業内容
(商工労働部)産業振興総室	経営サポートセンター事業(増額)	-	8,906	東日本大震災により県内企業に受注減等の影響が始め、悪化・長期化する恐れがあることから、短期的に県外からの受注促進活動、企業間取引のマッチング支援を強化する。(増額)
(農林水産部)経営支援課	農業新規雇用円滑化支援事業(増額)	-	143	委託事業者である鳥取県農業会議が平成23年度から消費税課税事業者になることに伴い、委託費へ消費税分を増額して計上する。(増額)
経営支援課	中山間地域活性化支援フォローアップ事業(増額)	-	270	委託事業者である鳥取県農業会議が平成23年度から消費税課税事業者になることに伴い、委託費へ消費税分を増額して計上する。(増額)
今回報告分計①		0	9,319	
報告済分②		224	953,628	
合計③(=①+②)		224	962,947	
県実施分予算額④			1,040,000	
残額(④-③)			77,053	

(2)緊急雇用創出事業

①緊急雇用創出事業

所属名	事業名	雇用創出人数	H23予算額(千円)	事業内容
(企画部)統計課	H23年度統計年鑑利用促進事業	4	3,676	統計年鑑の劣化が進んでおり一部は閲覧が制限されているので、多くの方に利用していただくために、PDF化し、ネット掲載する。
(福祉保健部)福祉保健課	【臨時職員】衛生統計(臨時)調査	3	3,498	隔年(3年に1回)実施する臨時的調査「医療施設静態調査」、「患者調査」、「受療動態調査」を円滑に処理するため、臨時的任用職員を配置する。
健康政策課	【臨時職員】「食のみやことっとり～食育プラン～」推進事業	2	2,280	平成23年度から新たに「食のみやことっとり～食育プラン～」推進事業を実施するに当たり、研修会やセミナー等を集中的に行う臨時的任用職員を配置する。
東部福祉保健局	【臨時職員】福祉企画事務補助事業	2	2,280	予算経理、会計事務、文書收发、物品管理業務、窓口案内業務等を円滑に処理するため、臨時的任用職員を配置する。
東部福祉保健局	【臨時職員】生活保護業務事務補助事業	2	2,280	福祉事務所の設置を予定している町に対する技術支援、及び町からの研修職員の受入並びに保護世帯数の増加等による事務量の増加に対応するため、臨時的任用職員を配置する。
(生活環境部)西部生活環境局	【被災者支援】浄化槽台帳及び食品営業許可関係台帳整理	1	954	東日本大震災の被災避難者を雇用し、浄化槽台帳及び食品営業許可関係台帳整理を行う。
(農林水産部)八頭農林局	【臨時職員】農業振興事務補助事業(八頭農林局農業振興課)	2	1,832	補助申請書類のデータベース化、鳥獣被害状況等のデータベース化及びそれに伴う現地確認等を行うため非常勤職員を配置する。
(県土整備部)技術企画課	【臨時職員】現場技術支援業務(積算補助員)	10	14,010	積算、数量計算・発注図面整理・とりまとめ、発注現場の確認など、積算業務の補助を行なう。
技術企画課	【臨時職員】現場技術支援業務(監督補助員)(増額)	5	8,034	現場立会、施工状況の把握、監督員への報告、資料整理など監督業務の補助を行なう。(増額)
(警察本部)警察本部会計課	【臨時職員】警察本部被服装備品管理業務支援事業	1	1,084	警察本部地下の被服装備品倉庫等に保管中の退職者から返納された制服等を、再利用の可否別・サイズ別に分類整理し、支給業務が効率的に行えるようにする。
今回報告分計①		32	39,928	
報告済分②		680	850,201	
合計(=①+②)		712	890,129	

②重点分野雇用創出事業

所属名	事業名	雇用創出人数	H23予算額(千円)	事業内容
(総務部) 関西本部	関西本部定住促進コーディネーター配置事業	1	5,594	関西圏の鳥取県から進学している大学全般を対象とした定住促進(県内就職)支援と人財確保モデル事業対象大学(龍谷大学)と連携を強化した長期的観点での県内就職支援を図る。
名古屋本部	中京圏「食のみやこ」発信事業	1	4,967	本県の県産品を、アンテナ的な販売機会を確保してPRL、「食のみやこ鳥取県」の周知や販路開拓へのきっかけ作りを図る。
(商工労働部) 雇用人材総室	重点分野職場体験型雇用事業(増額)	44	99,690	重点分野雇用創出事業の対象分野において、県内の失業者に対し、有期雇用による職場体験を県内企業等へ委託して実施する。(増額)
雇用人材総室	企業共同研修事業(中部)	6	10,357	企業が雇用調整のための労働時間の短縮や一時帰休を行う場合などに、在職者のキャリアアップのために共同で行う研修事業を支援する。
産業振興総室	鳥取県遺伝子医療促進事業	4	27,273	癌の予防法・治療法開発につながるビタミンA応答遺伝子及び癌幹細胞の解析等を行い、標的分子の同定、癌のバイオマーカーの同定、新規抗癌剤の創薬に関する情報を得る。
産業振興総室	鳥取県抗癌剤スクリーニングシステム開発促進事業	3	16,641	抗癌剤により癌細胞に起こる損傷をリアルタイムで観察できるバイオセンサーを用いて、抗癌剤候補となる薬剤をスクリーニングするシステムの開発及びバイオセンサーを発現するトランスジェニックマウスの作成を行う。
(農林水産部) 森林・林業総室	緑の少年団体制強化業務(増額)	1	655	第64回全国植樹祭の機運を盛り上げるとともに、これを契機に森林を愛する次世代の子どもたちを増やしていくため、県内の「みどりの少年団」の体制強化を図る。(増額)
今回報告分計①		60	165,177	
報告済分②		387	967,452	
合計(=①+②)		447	1,132,629	

③地域人材育成事業

所属名	事業名	雇用創出人数	H23予算額(千円)	事業内容
(農林水産部) 経営支援課	新規就業者早期育成支援事業(増額)	-	4,173	委託事業者である鳥取県農業会議が平成23年度から消費税課税事業者になることに伴い、委託費へ消費税分を増額して計上する。(増額)
今回報告分計①		0	4,173	
報告済分②		285	635,865	
合計(=①+②)		285	640,038	

(集計)緊急雇用創出事業 合計

今回報告分計①	92	209,278	
報告済分②	1,352	2,453,518	
合計③(=①+②)	1,444	2,662,796	
県実施分予算額④		2,670,000	
残額(④-③)		7,204	

3 平成23年度6月補正予算関連事業(予算議決後に実施)

(1)ふるさと雇用再生特別交付金事業

所属名	事業名	雇用創出人数	H23予算額(千円)	事業内容
(商工労働部) 経済通商総室	【6月補正関連】 中小企業BCP策定支援事業(増額)	-	4,300	集中的なBCP(事業継続計画)策定支援のため、ワークショップを開催する。(増額)
産業振興総室	【6月補正関連】 次世代環境ビジネス創出事業(太陽光発電関連産業事業化支援事業)(増額)	-	561	施工業者向けの太陽光発電システム不具合点検研修等、ユーザー向け啓発事業を実施する。(増額)
	合計		4,861	

(2)緊急雇用創出事業

①緊急雇用創出事業

所属名	事業名	雇用創出人数	H23予算額(千円)	事業内容
(生活環境部) 環境立県推進課	【6月補正関連】 とっとり自然学校(仮称)推進事業	1	1,354	若者がアウトドアなどの趣味を介した自然体験活動を通じて、環境に配慮した行動への転換が図られるように、活動支援への基盤となる自然体験活動団体のネットワークを構築し、運営を行う。
(商工労働部) 経済通商総室	【6月補正関連】 とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	6	8,104	東日本大震災に関連する中小企業からの相談への対応や支援ネットワークに金融機関が参加する新たなスキームの円滑な運営を図るため、県庁及び中部・西部総合事務所に非常勤職員を配置する。
産業振興総室	【6月補正関連】 大震災被災企業等操業継続支援事業	4	6,743	東日本大震災被災企業の一時的な生産活動の場を鳥取県内で提供することにより、被災企業の事業継続を支援する。
	計	11	16,201	

②重点分野雇用創出事業

所属名	事業名	雇用創出人数	H23予算額(千円)	事業内容
(企画部) 移住定住促進課	【6月補正関連】 鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業	4	8,226	県外からの移住定住の促進を図ることを目的に、IJUターンに関する相談や情報発信を総合的・一元的に実施してよりきめ細かなサービスの提供を図る。
移住定住促進課	【6月補正関連】 中山間振興・定住促進課に係る非常勤職員の設置(鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進事業～とっとり移住定住支援～)	2	1,832	鳥取へ安心して移住をしていただくために、移住定住関連機関と協調して、「IJUサポーターズクラブ」を運営し、IJUターン希望者の体験希望等を受け入れマッチングに協力するとともに、移住者間ネットワークの形成を図る。
(文化観光局) 文化政策課	【6月補正関連】 アーティストリゾート推進調査・研究事業	1	2,930	アーティストリゾートをさらに進めるため、人員を配置し、アーティストを地域に定着させるための必要な情報収集と調査研究を行う。
文化政策課	【6月補正関連】 鳥取大学連携事業「学校教育における芸術活動コーディネーター設置」	2	5,263	学校現場での芸術文化事業をより充実させるため、教育現場と芸術・文化活動者をつなぐコーディネーターを設置する。
文化政策課	【6月補正関連】 鳥取大学連携事業「大人のための学び直し芸術大学(仮称)」	1	3,011	芸術を深く学びたい、または、学び直したいという高い意識を持つ県民に、より専門的な芸術創造や学習ができる機会を提供するため運営スタッフを鳥取大学に配置し、「大人のための学び直し芸術大学(仮称)」を開催する。
文化政策課	【6月補正関連】 地域文化魅力発信事業(「たたら」による地域創造事業)	1	3,509	日野地区に古来より伝わる「たたら」の魅力を県内外に発信する実行委員会を新たに設置し、事務局業務を担う人員を配置して「たたらめぐりマップ」の発行など地域創造事業を実施する。
国際観光推進課	【6月補正関連】 国際リゾート環境整備支援事業	2	6,500	県が公募する外国人観光客受入環境整備に取り組むモデル地区(2地区程度)に事務局業務を担う専門スタッフを配置し、外部アドバイザー及び関係機関との連絡調整等、事業の円滑実施を支援する。
(商工労働部) 経済通商総室	【6月補正関連】 (経済・雇用振興キャビネット)食の安全・安心プロジェクト推進事業	2	10,598	鳥取県産業技術センターの食品開発研究所に「安全・安心対応専門員」を設置し、認証取得への相談や衛生管理対策で困っている事業者のワンストップ相談体制を構築する。
	計	15	41,869	

(集計)緊急雇用創出事業 合計

	合計	26	58,070	
--	----	----	--------	--

緊急雇用創出事業及び重点分野雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
(その1)

平成23年6月21日
経済通商総室
企画調査室

1 重点分野雇用創出事業の県事業予備枠を活用して追加実施することとした事業費

(6月7日までに追加実施を決定した事業) 10,598千円

2 追加実施事業の内訳

(単位：千円)

事業名	H23年度における 雇用創出人数	H23年度 予算額	事業概要
【6月補正関連】 [経済・雇用振興キ ャビネット]食の安 全・安心プロジェク ト推進事業	2名	10,598	鳥取県産業技術センターの食品 開発研究所に「安全・安心対応専 門員」を設置し、認証取得への相 談や衛生管理対策で困っている事 業者のワンストップ相談体制を構 築する。
計	2名	10,598	

※この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。

緊急雇用創出事業及び重点分野雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
(その2)

平成23年6月21日
経済通商総室
経営支援室

- 1 緊急雇用創出事業の県事業予備枠を活用して追加実施することとした事業費
(6月7日までに追加実施を決定した事業) 8,104千円

2 追加実施事業の内訳

(単位：千円)

事業名	H23年度における 雇用創出人数	H23年度 予算額	事業概要
【6月補正関連】 とっとり企業支援 ネットワーク連携 強化事業	6名	8,104	東日本大震災に関連する中小企業からの相談への対応や支援ネットワークに金融機関が参加する新たなスキームの円滑な運営を図るため、県庁及び中部・西部総合事務所に非常勤職員を配置する。
計	6名	8,104	

※この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。

緊急雇用創出事業及び重点分野雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
(その3)

平成23年6月21日
雇用人材総室
労働政策室

- 1 重点分野雇用創出事業の県事業予備枠を活用して追加実施することとした事業費
(6月7日までに追加実施を決定した事業) 10,357千円

2 追加実施事業の内訳

(単位：千円)

事業名	H23年度における 雇用創出人数	H23年度 予算額	事業概要
企業共同研修事業 (中部)	6名	10,357	企業が雇用調整のための労働時間の短縮や一時帰休を行う場合などに、在職者のキャリアアップのために共同で行う研修事業を支援する。(県中部の観光業等の企業が共同で行う研修の企画・運営を委託)
計	6名	10,357	

※この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。

緊急雇用創出事業及び重点分野雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
(その4)

平成23年6月21日
産業振興総室
企業立地推進室

- 1 緊急雇用創出事業の県事業予備枠を活用して追加実施することとした事業費
(6月7日までに追加実施を決定した事業) 6,743千円

2 追加実施事業の内訳

(単位：千円)

事業名	H23年度における 雇用創出人数	H23年度 予算額	事業概要
【6月補正関連】 大震災被災企業等 操業継続支援事業	4名	6,743	東日本大震災被災企業の一時的な生産活動の場を鳥取県内で提供することにより、被災企業の事業継続を支援する。
計	4名	6,743	

※この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。

緊急雇用創出事業及び重点分野雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
(その5)

平成23年6月21日
産業振興総室
産学金官連携室

- 1 重点分野雇用創出事業の県事業予備枠を活用して追加実施することとした事業費
(6月7日までに追加実施を決定した事業) 43,914千円

2 追加実施事業の内訳

(単位：千円)

事業名	H23年度における 雇用創出人数	H23年度 予算額	事業概要
鳥取県遺伝子医療 促進事業	4	27,273	癌の予防法・治療法開発につながるビタミンA応答遺伝子及び癌幹細胞の解析等を行い、標的分子の同定、癌のバイオマーカーの同定、新規抗癌剤の創薬に関する情報を得る。
鳥取県抗癌剤スクリーニングシステム開発促進事業	3	16,641	抗癌剤により癌細胞に起こる損傷をリアルタイムで観察できるバイオセンサーを用いて、抗癌剤候補となる薬剤をスクリーニングするシステムの開発及びバイオセンサーを発現するトランスジェニックマウスの作成を行う。
計	7名	43,914	

※この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。

平成24年3月新規学校卒業予定者の求人要請について

平成23年6月21日
雇用人材総室
雇用就業支援室

平成23年3月新規高等学校卒業者の就職内定率は、前年度と同率の97.0%を維持したものの、平成24年3月の卒業予定者については、東日本大震災の影響などにより引き続き厳しい求人状況になることが予想されます。

については、来春の新規学校卒業予定者に対する県内求人確保するため、下記のとおり経済団体と企業に対して、国、県及び県教育委員会の共同により求人要請を行います。

記

1 経済団体への求人要請

- (1) 期 日 平成23年6月21日(火)
- (2) 要請者 藤井 喜臣 鳥取県副知事(鳥取県経営者協会のみ)
横濱 純一 鳥取県教育委員会教育長
山根 淳史 鳥取県商工労働部長
森田 啓司 鳥取労働局長
藤岡 幸男 中国経済産業局地域経済部長

(3) 要請先

団 体 名	対 応 者
鳥取県経営者協会	会 長 宮崎 正彦 氏
鳥取県商工会議所連合会	会 長 清水 昭允 氏
鳥取県商工会連合会	専務理事 川口 正男 氏
鳥取県中小企業団体中央会	専務理事 有田 勝徳 氏

2 個別企業への求人要請

- (1) 時 期 上記経済団体への求人要請日以降随時
- (2) 要請者 県、県教育委員会、労働局の関係課(室)長等

3 高校生就職対策の今後の主な取組について

- (1) 10人規模以上の事業所に対し、高卒対象求人提出の文書要請(7月に送付予定)
- (2) 高校生就職ガイダンス(3年生:7・8月、2年生:12月以降)
- (3) 新規高卒求人事業所説明会(8月2日:鳥取、3日:倉吉、10日:米子)
- (4) 新規高等学校卒業予定者就職面接会(11月に県内3会場で開催予定)
- (5) とっとり就職フェア2012・2月(県内3会場で開催予定)

新興貿易株式会社の鳥取市進出に伴う協定書の調印について

平成23年6月21日
産業振興総室
企業立地推進室

新興貿易株式会社（本社：神戸市）が子会社を設立し、ミネラルウォーターの製造を鳥取市で行うこととなり、これを支援する鳥取県及び鳥取市の間で下記のとおり協定書の調印を行いました。

記

1 新興貿易株式会社の概要

- (1) 所在地 兵庫県神戸市中央区海岸通4番地 新明海ビル
- (2) 代表者 代表取締役社長 富永 健嗣（とみなが けんじ）
- (3) 設立 1951年12月
- (4) 資本金 1,000万円
- (5) 事業概要 輸出入貿易、物品卸販売、健康食品卸販売

2 立地計画の概要

鳥取市に子会社を設立し、ミネラルウォーターの製造工場を建設する。

- | | |
|--------|--------------------------------|
| ① 新会社名 | 鳥取ウォーター株式会社 |
| ② 所在地 | 鳥取市福部町八重原684-1（工場立地場所も同じ） |
| ③ 代表者 | 代表取締役 富永 健嗣 |
| ④ 資本金 | 1,000万円 |
| ⑤ 事業内容 | ミネラルウォーターの製造・販売 |
| ⑥ 投資額 | 2.5億円（土地及び井戸は賃借） |
| ⑦ 従業員数 | 10名程度 |
| ⑧ 生産計画 | 100～200万本/月（500ml・2リットルペットボトル） |
| ⑨ 売上計画 | 24年度4.5億円（27年度10億円） |
| ⑩ 操業開始 | 平成23年10月（予定） |

3 調印式

- (1) 日時 6月6日（月）午前10時30分～11時
- (2) 場所 鳥取市役所本庁舎 第一応接室
- (3) 出席者 新興貿易株式会社
代表取締役 富永 健嗣
鳥取県 知事 平井 伸治
鳥取市 市長 竹内 功



(財) 鳥取県産業振興機構の経済産業省新規プロジェクトの事業採択について (とっとりバイオフロンティア関連事業)

平成23年6月21日
産業振興総室
産学金官連携室

平成23年度からスタートする経済産業省の新規プロジェクト事業「化学物質規制対策事業」に(財)鳥取県産業振興機構が応募したところ、このたび(6月8日付)、事業採択になりました。

今後、産学官共同研究拠点「とっとりバイオフロンティア」を研究実施拠点として、鳥取県産業振興機構と鳥取大学染色体工学研究センターとともに毒性評価技術の開発研究をはじめとする医薬品開発、食品機能性評価のための支援ツール開発を行うことにより、米子エリアを中心としたバイオ産業の集積を加速させることが期待されます。

1 採択事業者

(財)鳥取県産業振興機構

(鳥取県産業振興機構及び鳥取大学と共同研究契約を締結して開発事業を推進する)

2 研究開発の概要

細胞を用いる簡易で高感度な毒性試験系を開発し、その毒性を総合的に評価するシステムの構築。

⇒信頼性の高い細胞利用による毒性評価システムの構築のため、光るモデル動物(マウス)の作製からモデル細胞を利用する技術を開発する。

3 事業期間及び事業予算

・事業期間：平成23年～27年(5年間、予定)

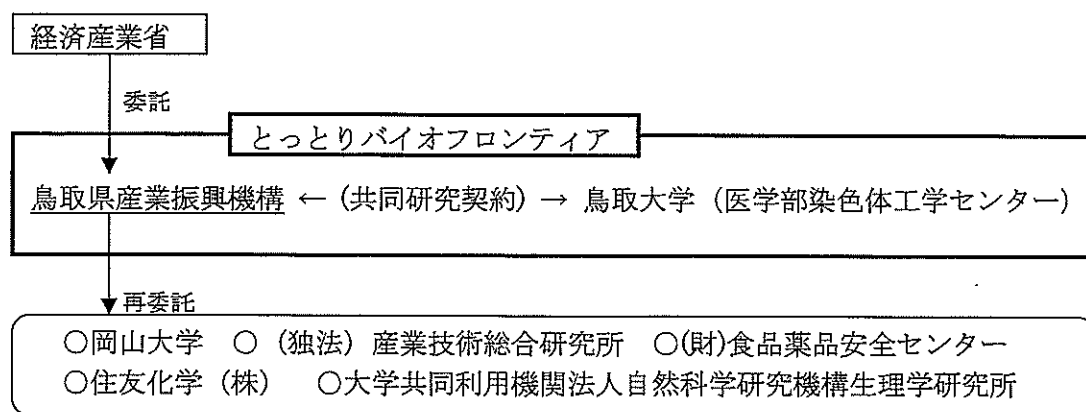
・事業予算：約1億円/年(予定)・・・(経済産業省からの委託事業)

※その内、鳥取県産業振興機構・鳥取大学の開発事業予算約4,700万円(予定)
その他は、岡山大学や住友化学㈱等へ再委託経費

4 事業実施体制

鳥取県産業振興機構と鳥取大学(医学部染色体工学センター)が「共同研究契約」を締結し、協力・連携体制を構築して事業に取り組む。

○研究開発責任者(プロジェクトリーダー)：(財)食品薬品安全センター 研究顧問 田中憲穂氏



5 参考(国予算等)

- ・事業名等：平成23年度 化学物質規制対策事業(4.9億円)「経済産業省 製造産業局」
- ・採択状況：採択2件(応募4件)のうちの一つ ※公募期間3/1～3/31

イオンモール京都ハナにおける「ゲゲゲのふるさと鳥取県フェア」開催について

平成23年6月21日

市場開拓課

京都市のイオンモール京都ハナにおいて、鳥取県の特産品をまとめた物産展である「鳥取県フェア」を以下のとおり開催します。

京都市のイオン店舗で、このように出展事業者がまとまった鳥取県フェアは初めての開催です。

この事業は、今年1月の県とイオンとの包括提携協定締結を記念し、その関連イベントとして行うものです。

1 フェア名称

「ゲゲゲのふるさと鳥取県フェア」

2 会 期

平成23年6月24日（金）～26日（日）3日間

午前9時～午後11時

3 会 場

イオンモール京都ハナ（イオン京都五条店1階食品催事場）

（〒615-0035 京都市右京区西院追分町 25-1）

〈店舗概要〉

2004年3月グランドオープン

イオンと140の専門店街で構成（商業施設面積40,000㎡）

4 主 催

鳥取県、社団法人鳥取県物産協会

5 フェア概要

（1）鳥取県産品の対面販売

鳥取すいか他、各種加工品（砂丘らっきょう甘酢漬、豆腐ちくわ、あごちくわ、干ハタハタ、紅ズワイガニ加工品、かに寿司、ブルーベリー加工品、梨サイダー等、各種鬼太郎グッズ〈出展事業者 計 15社〉

（2）ステージイベント・各種PR等

知事トップセールス（6月25日 11:00開始予定）

トリピー、ととリン及び鬼太郎着ぐるみによるPR

観光パネル展示、イオン店舗チラシ、県作成チラシ等による観光及び県産品のPR

6 今後の主な鳥取県フェアの予定

JR名古屋高島屋 8月24日（水）～8月30日（火）

三越銀座店 8月31日（水）～9月6日（火）

JR広島駅 9月9日（金）～9月11日（日）